

第8回防災推進国民会議 議事要旨

1. 日時 令和4年12月14日（水）14：01～14：16
2. 場所 官邸2階大ホール ※一部出席者はオンラインにより出席
3. 出席者（別紙1）
4. 議事
 - 一. 開会
 - 二. 主催者挨拶（別紙2）
 - 三. 議題
 - （1）防災推進国民会議のこれまでの活動について
 - （2）防災推進国民会議の今後の活動方針について
 - （3）構成団体等の取組について
 - ① 全国知事会
 - ② 特定非営利活動法人
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
 - （4）その他
 - 四. 閉会
5. 配布資料
 - 資料1：防災推進国民会議 議員名簿
 - 資料2：防災推進国民会議の活動報告
 - 資料3：防災推進国民会議の今後の活動方針（案）
 - 資料4：全国知事会
 - 資料5：特定非営利活動法人
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
 - 資料6：防災推進国民会議 令和4年度取組調査（報告）
 - 資料7：関東大震災100年の関連行事等調べ（報告）
 - 参考資料1：防災推進国民会議の開催について
 - 参考資料2：防災推進国民会議の運営について
6. 議事概要
 - ①防災推進国民会議のこれまでの活動について
榑内閣府政策統括官（防災担当）から資料2について報告。
 - ②防災推進国民会議の今後の活動方針について
榑内閣府政策統括官（防災担当）から資料3について説明があり、案のとおり決定。
 - ③構成団体等の取組について
全国知事会及び特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）からそれぞれの取組等について報告。

以上

防災推進国民会議 出席者

◎議長 ○副議長 ※代理出席

(43名・50音順)

- 秋本 敏文 公益財団法人日本消防協会会長
一般財団法人日本防火・防災協会会長
- 朝倉 美由紀 全国連合小学校長会理事
- 阿部 一彦 日本障害フォーラム代表
- 荒木 泰臣 全国町村会会長※
- 石崎 規生 全国高等学校長協会会長※
- 遠藤 龍之介 一般社団法人日本民間放送連盟会長※
- 及川 ゆりこ 公益社団法人日本介護福祉士会会長
- 梶田 隆章 日本学会議会議長※
- 久富木原 玲 一般社団法人公立大学協会監事
- 小林 健 日本商工会議所会頭※
- 阪本 真由美 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク理事
- 櫻井 よう子 全国女性団体連絡協議会会長
- 櫻田 謙悟 公益社団法人経済同友会代表幹事※
- 笹川 陽平 公益財団法人日本財団会長※
- 柴口 里則 一般社団法人日本介護支援専門員協会会長
- 柴田 正敏 全国都道府県議会議長会会長※
- 清水 富雄 全国市議会議長会会長※
- 清水 洋文 全国消防長会会長※
- 鈴木 宣幸 一般社団法人日本雑誌協会専務理事
- ◎ 清家 篤 日本赤十字社社長
社会福祉法人全国社会福祉協議会会長※
- 立谷 秀清 全国市長会会長※
- 田中 愛治 日本私立大学団体連合会会長※

田邊 俊治	全国市町村教育委員会連合会会長
谷口 年江	特定非営利活動法人全国女性会館協議会常任理事
土屋 敏夫	日本生活協同組合連合会代表理事会長※
十倉 雅和	一般社団法人日本経済団体連合会会長※
富塚 昌子	全国都道府県教育委員会連合会理事※
中島 土	公益社団法人日本青年会議所会頭
南雲 正	全国町村議会議長会会長※
林 佳世子	一般社団法人国立大学協会副会長
比嘉 里奈	公益社団法人日本PTA全国協議会専務理事
平井 邦明	全日本中学校長会会長
平井 伸治	全国知事会会長※
福井 トシ子	公益社団法人日本看護協会会長※
福井 直美	公益社団法人全国幼児教育研究協会理事長※
堀 憲郎	公益社団法人日本歯科医師会会長
前田 晃伸	日本放送協会会長
松本 吉郎	公益社団法人日本医師会会長
美田 耕一郎	公益社団法人全国子ども会連合会会長
山本 信夫	公益社団法人日本薬剤師会会長
芳野 友子	日本労働組合総連合会会長
米田 雅子	一般社団法人防災学術連携体代表幹事

岸田 内閣総理大臣挨拶

第8回防災推進国民会議の開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

防災推進国民会議は、国民の防災意識の向上を図るため、地方6団体、経済界、教育界、医療・福祉関係など、広く各界各層の皆様の参画を得て開催するものであり、2015年の国連「仙台防災枠組」の策定を契機として設けられました。

議員の皆様方におかれては、本会議の活動に御協力いただくとともに、日頃から防災活動に取り組んでいただいておりますことに、心から感謝を申し上げます。

本年も、3月の福島県沖を震源とする地震や7月・8月の大雨、9月の台風による河川の氾濫、土砂災害など、各地で災害が相次ぎました。

災害が頻発化・激甚化する中、国民一人一人が日頃の備えを確認するなど、防災意識を一層高め、我が国の防災力を高めることが大切であり、そのためには、各界各層の皆様方の取組が欠かせません。

関東大震災から100年の節目を迎える来年は、各地で様々な取組が予定されております。こうした取組も含め、今後とも、皆様方のなお一層の御協力を賜りますことをお願い申し上げます、御挨拶とさせていただきます。